



TITLE:

『京都大学高等教育研究』編集規定・投稿規定・表紙・目次・奥付

AUTHOR(S):

CITATION:

『京都大学高等教育研究』編集規定・投稿規定・表紙・目次・奥付.
京都大学高等教育研究 2014, 20

ISSUE DATE:

2014-12-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/197280>

RIGHT:

京 都 大 学
高 等 教 育 研 究

第 20 号

京都大学高等教育研究開発推進センター

2014

目 次

第一部 論 考

実践報告

「学生調査とeポートフォリオならびに成績情報の分析について—大阪府立大学の教学IR実践から—」

高橋 哲也	大阪府立大学高等教育推進機構	
星野 聡孝	大阪府立大学高等教育推進機構	
溝上 慎一	京都大学高等教育研究開発推進センター	1

「チーム基盤型学習（TBL）と問題基盤型学習（PBL）を統合した授業「プレゼンテーション」の実践」

中越 元子	いわき明星大学薬学部	
野原 幸男	いわき明星大学薬学部	
林 正彦	いわき明星大学薬学部	
川口 基一郎	いわき明星大学薬学部	
山崎 洋次	いわき明星大学薬学部	17

「芝浦工業大学における学生参画型FD活動SCOTプログラム」

ホートン広瀬恵美子	芝浦工業大学教育イノベーション推進センター／工学部	
榊原 暢久	芝浦工業大学教育イノベーション推進センター／工学部	31

「宇宙教育プログラムへの知識構成型ジグソー法の導入」

村中 崇信	中京大学工学部電気電子工学科	
白水 始	国立教育政策研究所初等中等教育研究部／教育研究情報センター	
		39

研究ノート

「大学生の成長理論の検討—*Student Development in College* を中心に—」

河井 亨	立命館大学教育開発推進機構	49
------	---------------	----

「進路選択研究の統合的理解とその課題—大学でのキャリア支援に向けて—」

松井 桃子	京都大学大学院教育学研究科	63
-------	---------------	----

高等教育の動向

「大規模英語プログラム運営におけるデータ活用と課題」

岡田 圭子	獨協大学経済学部	73
-------	----------	----

センター教員・共同研究者論考

「プレFDを通じた大学教員になるための意識の変化と能力の獲得

—京都大学文学研究科プレFDプロジェクトを対象に—

田 中 一 孝	京都大学高等教育研究開発推進センター	
畑 野 快	大阪府立大学高等教育開発センター	
田 口 真 奈	京都大学高等教育研究開発推進センター	81

第二部 記 録

日誌・業績

高等教育研究開発推進センター日誌（2013年4月～2014年3月）	89
高等教育研究開発推進センター組織（2013年4月～2014年3月）	106
高等教育研究開発推進センター教員業績（2013年4月～2014年3月）	108

『京都大学高等教育研究』規定

『京都大学高等教育研究』編集規定	129
『京都大学高等教育研究』投稿規定	129

『京都大学高等教育研究』編集規定

（平成 18 年 5 月 1 日改正）

1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
2. 本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。ただし、投稿論考については、当分の間、次項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
3. 本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
7. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

（附則）本規定は、平成 18 年度発行の『京都大学高等教育研究』第 12 号から施行する。

『京都大学高等教育研究』投稿規定

（平成 24 年 3 月 1 日改正）

（全般）

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。「研究論文」は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。「研究ノート」は、高等教育研究への有益な資料となる論考である。「実践報告」は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。「招待論文」は、編集委員会が寄稿を依頼した論考である。センター教員・共同研究論考は、センターの専任教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考である。
3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成すること。
7. 原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。ただし、センター教員・共同研究論考の分量については、この限りではない。

〈日本語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 40 文字×25 行の 1,000 字を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、注、参考文献を含む）。
- ・ 題名の後に題名の英訳及び英文 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを日本語・英語それぞれ 5 つ以内であげること。

〈英語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 300 語程度を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。
- ・ 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを 5 つ以内であげること。
- ・ フォントは Times New Roman とし、サイズは 12 ポイントとする。

8. 原稿 1 部を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名（ふりがな）、所属（職名その他を含む）、連絡先（郵便番号、住所、電話番号）、希望区分（研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか）を記入した用紙を添付する。

〈用語〉

9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

〈注・引用文献〉

11. 注及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目、雑誌名、巻号、頁の順に記載する。単行本については、1 冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名、発行所の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目、編者、書名、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原書の著者名、原書発行年、原書名、原書発行所名を書き、その後、著者名の日本語表記、訳書の発行年、訳書名、訳者名、訳書の発行所名の順に記載する。なお、句読点、カッコ、斜体等については下例を参照のこと。

〈例〉

①論文

田口真奈 (2007). 「高等教育における IT 利用実践研究の動向と課題—e ラーニングと遠隔教育を中心に—」『京都大学高等教育研究』13 号, 89-99 頁.

Dall'Alba G., & Barnacle, R. (2007). *An ontological turn for higher education. Studies in Higher Education, 32*(6), 679-691.

②単行本

田中毎実 (2003). 『臨床的人間形成論—ライフサイクルと相互形成—』勁草書房.

京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2003). 『大学教育学』培風館.

松下佳代 (2010). 「〈新しい能力〉概念と教育—その背景と系譜—」松下佳代 (編著) 『〈新しい能力〉は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房, 1-42 頁.

Hermans, H. J. M. (1995). From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer, & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy* (pp. 247-272). Washington, DC: American Psychological Association.

Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press.

ハーマンス, H.・ケンペン, H. (2006). 『対話的自己—デカルト／ジェームズ／ミードを超えて—』(溝上慎一・水間玲子・森岡正芳訳) 新曜社.

12. 引用文献と注を区別し、注は本文中の該当個所に、上付き文字で (1)、(2) ……と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 引用文献は、本文中では、著者名 (出版年)、あるいは (著者名, 出版年) として表示する。同一著者の同一年の文献については、a, b, c, ……をつける。

〈例〉

- ・田中 (1995a) が強調するように
- ・……という調査結果も提示されている (田中, 1996)。

(その他)

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌2部と抜き刷り30部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。
15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。
 - ①原稿締切日：8月31日
 - ②提出書類：
 - a. 論文本文
 - b. 『投稿時の確認について』(当センター HP <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index.html> 内『京都大学高等教育研究』編集規定 http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal_kitei/index.html よりダウンロードし、投稿条件の確認、署名の上提出してください。)
 - ③提出方法：上記の2つの提出書類を以下のいずれかの方法で提出してください。
紙媒体または電子メールのいずれかで
 - ・紙媒体：印刷出力1部、消印有効
 - ・電子ファイル：23時59分まで

*ただし、3日以内(土日祝祭日含まず)に受領返信メールが届かなければ、お問い合わせください。
 - ④提出先
 - ・紙媒体：〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町 京都大学高等教育研究開発推進センター
『京都大学高等教育研究』編集委員会
 - ・電子ファイル：kiyou@highedu.kyoto-u.ac.jp
16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。
17. 本規定の改正は編集委員会が行う。
(附則) 本規定は、平成24年度発行の『京都大学高等教育研究』第18号から施行する。

■問い合わせ先

『京都大学高等教育研究』編集委員会
730center@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(メール送信の際、件名に「京都大学高等教育研究についての問い合わせ」とお書きください。)

『京都大学高等教育研究』第20号 編集委員会

編集委員長	松 下 佳 代	
編集幹事	田 中 一 孝	
編集協力者	飯 吉 透	溝 上 慎 一
	田 口 真 奈	酒 井 博 之

平成26年11月30日 印刷

非売品

平成26年12月1日 発行

発 行 京都大学高等教育研究開発推進センター
京都市左京区吉田二本松町 (〒606-8501)
TEL 075-753-3087
FAX 075-753-3045

印 刷 中西印刷株式会社
京都市上京区下立売通小川東入ル
TEL 075-441-3155

Kyoto University Researches in Higher Education

vol. 20

CONTENTS

I Articles

Reports

- Analysis Using a Combination of Student Surveys and E-portfolios with Performance Evaluation Data
at Osaka Prefecture University Tetsuya TAKAHASHI
Akitaka HOSHINO
Shinichi MIZOKAMI
- Integrating Team-Based Learning and Problem-Based Learning in a Presentation Course:
Development and Implementation Motoko NAKAGOSHI
Yukio NOHARA
Masahiko HAYASHI
Kiichiro KAWAGUCHI
Yoji YAMAZAKI
- A Faculty Development Involving Students: SCOT Program at Shibaura Institute of Technology
..... Emiko HIROSE HORTON
Nobuhisa SAKAKIBARA
- Integrating the Knowledge Constructive Jigsaw Method into a Space Education Program Takanobu MURANAKA
Hajime SHIROUZU
-

Notes

- Considerations of the Theory of Student Development in Higher Education:
A Review of *Student Development in College* Toru KAWAI
- A Comprehensive Understanding of Career Choice Research and Its Problems:
Toward Effective University Career Support Services Momoko MATSUI
-

Trends of Higher Education (Invited Papers)

- Data-based Management in a Large-scale University English Language Program Keiko OKADA
-

Articles by Center Staff and Research Fellows

- The Change of Consciousness and the Acquisition of Abilities to Become an Academic
Through the Preparing Future Faculty Program:
A Case Study on the Preparing Future Faculty Program at the Graduate School of Letters, Kyoto University
..... Ikko TANAKA
Kai HATANNO
Mana TAGUCHI
-

II Documents

CENTER FOR THE PROMOTION OF EXCELLENCE IN HIGHER EDUCATION

Kyoto University

2014